

「達成目標年の設定に係る専門的課題協議会（第4回）」議事概要

1 開催日時

令和8年2月27日（金）午前10時～午前12時

2 開催場所

御茶ノ水トライエッジカンファレンス

3 出席委員

【検討委員】

近藤 康二	公益社団法人中央畜産会 専務理事
佐藤 勸	全国農業協同組合連合会 畜産総合対策部 部長
新村 毅	東京農工大学大学院農学研究院 教授
寺田 文典	元 東北大学大学院農学研究科 教授
八木 淳公	公益社団法人畜産技術協会 常務理事

【専門委員】

石川 輝芳	株式会社しわひめスワイン 代表取締役
兼坂 浩和	プライフーズ株式会社生産本部 種鶏孵卵部長
佐藤 幹	東北大学大学院農学研究科 教授
竹田 謙一	信州大学農学部 教授
米山 大介	株式会社ホクリョウ 代表取締役社長

4 会議の運営

（1）資料の説明

- 資料3に基づき、農林水産省から、アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針における事項ごとの達成目標の検討内容について、前回までの議論の経過と合わせて説明が行われた。

5 議事概要

【アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針における事項ごとの達成目標の検討について（豚・鶏）】

● 豚

- 達成水準の90%は非常に高い数値設定だが、アニマルウェルフェア（AW）推進の一步として評価する。
- 繁殖雌豚への巢材の提供に関する事項は実施が難しく、「あてはまる計」が68.5%という調査結果が実態に合っているのか疑問。回答者によって設問の誤解があるかもしれないので、取組事例の調査や日本の養豚業に合った設問内容への変更を検討してほしい。

- 繁殖雌豚への巢材の提供に関する事項について、「あてはまる計」が 68.5%というのはとても高い数値だと思う。実際にどのように巢材の提供に対応しているのか調査をすることで、今後の普及のヒントが得られるのではないか。
- 繁殖雌豚への巢材の提供に関する事項は、衛生面の課題もあり、国として具体的な対応策などを決めていかないと、「あてはまる計」を向上させることは難しいのではないか。
- 多くの事項が生産者の意識を変えていくことで対応可能であり、「あてはまる」計を 10%以上向上させる目標設定の方向性に異論はない。一方で、繁殖雌豚への巢材の提供に関する事項など一部取り組みが難しい事項もあるので、向上しなかった場合に結果をどうとらえるのかも整理してほしい。

[事務局]

- ・ 繁殖雌豚への巢材の提供に関する事項は、国際基準である WOH 基準に基づいている。今後は、取組事例を調査するとともに、科学的知見を踏まえつつ、必要に応じて設問内容の変更についても検討したい。

● 採卵鶏

- 一律で「あてはまる計」の 10%の向上を目指すという目標設定に異論はないが、採卵鶏では、換羽処理に関する事項がネック。生産者団体としても 24 時間以上の絶食を伴う換羽はするべきでないという方向で進んでいるが、鳥インフルエンザ対策に資金や意識が向かっている中で、どのようにして取り組みを進めていくかが課題となっているため、普及には国の協力もお願いしたい。
- 絶食を伴う換羽の代替手段としては、飼料を換羽用に切り替えて行う換羽（以下、「誘導換羽」とする）がある。以前は誘導換羽中に生んだ卵は良くても B 卵としての取扱いであり、経済性の面で取組が難しかったが、現在では多くが A 卵で販売しても卵質に問題ないことが分かってきたので、こういった収入面の利点を生産者に知っていただくとともに、買い手である問屋側の理解醸成や、飼料メーカーによる換羽中の給餌に適した飼料の開発・販売の推進といった、業界全体での取り組みが必要である。
- 誘導換羽に関する事項の「ややあてはまる」(36.6%) と回答する状態の解釈が難しい。通常、誘導換羽に切り換えた農場は継続して誘導換羽で管理を行うため、試験的に一度でも取り組んだことがある人や、普段は誘導換羽をしているがトラブルにより絶食になるタイミングが生じたことのある生産者の回答が「ややあてはまる」と回答されたと予想する。

- 絶食による換羽を行った際の死亡率や鶏の能力等も含めた、換羽の方法による経済性の違いを比較した客観的なデータは未だ示されていないため、誘導換羽を行うことの収入面でのメリットを調査し情報として示すことができれば、生産者が取り組みやすくなるのではないかと。
- 調査への回答は任意のため、換羽処理を行っていない生産者の割合が全体の40%以上というのが実態に合っているのかという点も確認が必要ではないかと。
- 現在の鶏の能力では、未だ換羽処理を行う方が収入面で有利であるため、実際は多くの生産者が換羽処理を行っているのではないかと。(米山委員)

[事務局]

- ・ 国としても、換羽処理も含め、取組の推進につながる効果的な方法を模索しながら指針を普及して参りたい。

● 肉用鶏

- 屋外エリアにおける危害防止に関する事項において、「あてはまらない」が17.7%というのは実態に合っているのか疑問。そもそも屋外エリアを設けていない人が誤って回答をしているのではないかと。
- 輸送時の委託条件にAWへの配慮事項が盛り込まれているかという点については、外部委託先と締結した契約書は当時のままの内容であるため、AWの文言が含まれておらず「あてはまらない」と回答した生産者も多いのではないかと。実際は、生産者から輸送業者に対して、かご当たりの羽数等の細かい指示を行うなど、暑熱対策等を含めAWへの配慮は行われている。設問内容を、「外部委託先にAWに関する指示をしていますか」等に変えることで、より実態に近い調査結果が得られるのではないかと。

[事務局]

- ・ 屋外エリアにおける危害防止に関する事項は、ご意見のように誤認の可能性もあり得るので、分かりやすい示し方等を改めて検討したい。
- ・ 輸送業者のAWへの対応に関する事項は、全畜種共通の設問であるため、他の畜種でも実態との齟齬が無いよう、ご意見を受け止めて書きぶりを検討したい。

● 畜種共通

- 飼養管理の記録に関する事項等、畜種を問わず共通して重要な項目が他にもあるので、全畜種共通の目標を設定してほしい。

- 飼養管理の記録に関する事項等は、畜種共通で「当てはまる計」が比較的高かったため今回の議論で取り上げられてない認識。公表の際には、他にも畜種で共通した事項はあるが、特に「あてはまる計」が低い傾向にあったのがこれらの事項である、というような前置きをした方が誤解は無いのではないか。
- 畜種共通の目標を定めることに異論ないが、これら共通の事項の達成目標を「重点項目」のような名称で公表したときに、数あるAW向上の取組の中でこれらの事項が一番重要である、という誤解を与える可能性があるので公表の際に注意してほしい。
- 目標設定に異論は無いが、畜種ごとに取組の向上を図っていく中で、共通した目標を設定する意味が薄いのではないか。
- 自然災害等への事前対策に関する事項の「あてはまる計」は比較的高いが、危機管理マニュアルの整備に関する事項の「あてはまる計」は低いというのは、どのように解釈すればよいか。また、危機管理マニュアルの整備に関する事項の取組を推進するために、どのような方策を考えているのか。
- 自然災害等への事前対策に関する事項と危機管理マニュアルの整備に関する事項の数字の齟齬については、採卵鶏では、換気システムが止まると窒息の危険があるため自家発電装置を備えているが、危機管理マニュアルの整備までは行っていないという生産者の存在が予想される。

〔事務局〕

- ・ 畜種共通目標設定は、AWの向上に取り組むための基本となる重要な部分を皆さんに認識していただきたいという考えで提案させていただいている。
- ・ まずは畜種別に目標値を示した上で、基本的かつ特に取り組みの度合いが低い現状にある事項について共通目標を提示することを考えているが、ご意見を参考にしながら表現を工夫したい。
- ・ 危機管理マニュアルの整備に関する事項の取組を向上させるためには、研修会等の場を通じて、農場主だけでなく従業員や農場関係者全員が緊急時に対応できることが大切ということを伝えながら、公表しているBCPの紹介と合わせて紙などの媒体に整備しておくことを進めて参りたい。
- ・ 調査を行うことそのものが、指針の認知度や理解度の向上につながると思うので、引き続き関係団体にはご協力いただきながら調査に取り組み、指針の取組の向上を図って参りたい。
- ・ 畜種に共通した事項について、一律の目標を定めることについては賛意をいただけたものと認識。公表の際には誤解が生じないように、「重点」という用語の使い方などご意見を踏まえた表現となるように留意したい。

【その他】

- 回答数によっても調査の結果は大きく変わるだろうが、今後は回答数を増やすような取り組みを行う考えはあるか。
- AWは動物のための考え方なので、指針の取組状況を評価する際には頭羽数の要素が重要であると考えている。特に鶏の場合、他畜種と比較して農場規模によって大きく飼養羽数が異なるので、次回以降は詳細な飼養規模の実態調査と分析についても検討してほしい。
- 今後は設問の基となるチェックリスト（指針の参考資料）の改訂も検討してほしい。また、取組状況が低い項目については、「あてはまらない」という回答の原因や、「あてはまる」場合の現場の工夫を調べるなど、具体的な分析を行ってほしい。
- 目標達成に向けた取組の推進が一番難しいところなので、全畜種の関係者で協力しながら、より効果的な普及が図れるような体制を整えていただきたい。
- 回答率等のアンケート調査の精度を上げていくことも課題のひとつ。生産者の負担となる調査は回答率を下げてしまうため、2年ごとの調査の負担感についても検討してはどうか。
- 2年ごとの調査は大きな負担ではないが、農場によっては人手不足の中でスルーしてしまいがちな調査なので、回答率は変わらないだろう。
- 2年ごとの調査は大きな負担には感じない。調査を行うこと自体が指針の普及活動の一環になるので、適切な頻度ではないか。
- 2年ごとの調査は大きな負担ではないが、生産者団体で行う調査でも回答率は芳しくなく、回答率の向上には難しさがある。

〔事務局〕

- ・ 令和5年度の試行調査を踏まえて、令和6年度にはWEB回答も受け付けるなど、任意でも回答数が増えるように取り組んでおり、今後もできる限り回答していただけるように調査手法の改善を図っていきたい。
- ・ 羽数ベースでの調査については、個別に細かく把握するというのは難しいが、既に大まかな区分で飼養規模を問う設問があるため、区分を細かくする等によって羽数ベースでの分析もしやすいよう工夫する。